様式第１号

# 事業者公募要項質問書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 件名  千代田町中心拠点地区  第一種市街地再開発事業  教育文化施設事業者公募 | 質問日  令和 年　 月　　　日 | | 整理Ｎｏ． |
| 質問者：事業者名 | | 担当者名 | |
| 項目  （公募要項ページ・項目） | | | |
| 質問内容 | | | |

※ 質問事項は本様式一枚につき一問とし、質問者の意図が明確に伝わるようにしてください。

様式第２号（単独応募用）

令和 年 月 日

（あて先）

前橋市長　山　本　　龍

# 応募登録申込書

「千代田町中心拠点地区第一種市街地再開発事業　教育文化施設事業者公募」に応募登録したいので、申込みます。

　　　代表事業者名

住所（所在地）

法人名称 代表者

職・氏名

事務担当責任者の連絡先

所 属

氏 名

電話番号

ＦＡＸ番号 電子メール

アドレス

様式第２号（グループ応募用）

令和 年 月 日

（あて先）

前橋市長　山　本　　龍

# 応募登録申込書

「千代田町中心拠点地区第一種市街地再開発事業　教育文化施設事業者公募」に応募登録したいので、申込みます。

代表事業者名

所在地

法人名称

代表者

職・氏名

担当者部署・氏名

担当者連絡先

＜グループ構成＞

担当者ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 法人名称　　所在地  代表者職・氏名 | 分野 |
| 代表事業者名 |  |  |
| 構成事業者名 |  |  |
| 構成事業者名 |  |  |
| 構成事業者名 |  |  |
| 構成事業者名 |  |  |

様式第３号

# 事業応募者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | | | |
| 代表者職氏名 |  | | | |
| 設立年月日 | 年 | 月 | 日 |  |
| 資本金 | 円 | | | |
| 教職員等の人数 | 総数 |  |  | 人（うち非常勤教職員等　　　人） |
| 主たる業務内容 |  | | | |
| 事業経歴  ※主な経歴を記載してください |  | | | |
| 主要取引先 |  | | | |

※１枚で収まらない場合は、改行して複数枚として提出しても構いません。

※ほかに事業応募者の概要を紹介したパンフレット等があれば提出してください（任意）。

※グループとして応募する場合には、全ての構成企業について提出してください。

様式第４号

（あて先）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

前橋市長　山　本　　龍

## 資格基準を満たす旨の誓約書及び調査同意書

住所（所在地）

法人名称

代表者

職・氏名 ㊞

「千代田町中心拠点地区第一種市街地再開発事業　教育文化施設事業者公募」への応募登録にあたり、下記の参加基準をすべて満たすことを誓約します。また、下記の事項につき関係機関に市が調査照会することを同意します。

記

ア）提案する学校の事業期間中に継続して運営ができる十分な資金力と経営能力、優れた企画力を有し、かつ、計画の実現について過去の経歴及び実績並びに社会的信用を有する者であること。

イ）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 で規定する一般競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者等でないこと。

ウ）破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定に基づき更生手続開始の申立てをし、又は申立てがなされている者でないこと。

エ）会社更生法（昭和 21 年法律第 172 号）、民事再生法（平成 11 年法律第 222 号）等に基づく更生又は再生手続きを行っている法人でないこと。

オ）銀行取引停止、主要取引先からの取引停止等の事実があり、客観的に経営状況が不健全と判断される法人でないこと。

カ）公租公課を滞納していないこと。

キ）後述する事業者公募審査委員会の審査委員が自ら主宰し、又は役員若しくは顧問となっている営利法人その他の営利組織でないこと。

ク）無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成 11 年法律第 147 号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員に該当しないこと。

ケ）公募要項の内容及び関係法令を遵守できること。

コ）自己又は自己の団体の役員等は、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律代７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）、暴力団員（同条第６号に記載する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者（以下「暴力団等」という。）には該当しません。

サ）複数の団体からなるグループとして登録する場合は、書面により定め、代表の団体を設定することとし、この代表団体は法人格を有するものとします。ただし、応募登録者の要件を満たさない団体等が含まれるグループは登録不可とします。また、同一の団体等が複数のグループに属して登録すること及び別途単独で登録することは不可とします。

※グループとして応募する場合には、全ての構成事業者について提出してください。

様式第５号（単独応募用）

令和 年 月 日

（あて先）

前橋市長　山　本　　龍

# 応募登録辞退届

「千代田町中心拠点地区第一種市街地再開発事業　教育文化施設事業者公募」の応募登録を辞退したいので届け出ます。

事業者名

住所（所在地）

法人名称 代表者

職・氏名

事務担当責任者の連絡先

所 属

氏 名

電話番号

ＦＡＸ番号 電子メール

アドレス

【辞退理由】※辞退に至った理由を極力詳細に記載してください。

様式第５号（グループ応募用）

（あて先）

前橋市長　山　本　　龍

# 応募登録辞退届

令和 年 月 日

「千代田町中心拠点地区第一種市街地再開発事業　教育文化施設事業者公募」の応募登録を辞退したいので届け出ます。

代表事業者名所在地

法人名称

代表者

職・氏名

担当者部署・氏名

担当者連絡先

担当者ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

＜その他グループ構成事業者＞

|  |  |
| --- | --- |
|  | 法人名称　　所在地  代表者職・氏名 |
| 構成事業者名 |  |
| 構成事業者名 |  |
| 構成事業者名 |  |
| 構成事業者名 |  |

【辞退理由】※辞退に至った理由を極力詳細に記載してください。

様式第６号（単独応募用）

令和 年 月 日

（あて先）

前橋市長　山　本　　龍

# 応募申込書

事前に応募登録している「千代田町中心拠点地区第一種市街地再開発事業　教育文化施設事業者公募」に必要書類を添えて、応募申込みします。

事業者名

住所（所在地）

法人名称 代表者

職・氏名

事務担当責任者の連絡先

所 属

氏 名

電話番号

ＦＡＸ番号 電子メール

アドレス

様式第６号（グループ応募用）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（あて先）

前橋市長　山　本　　龍

# 応募申込書

事前に応募登録している「千代田町中心拠点地区第一種市街地再開発事業　教育文化施設事業者公募」に必要書類を添えて、応募申込みをします。

代表事業者名

住所（所在地）

法人名称

代表者

職・氏名

担当者部署・氏名

担当者連絡先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 法人名称　　所在地  代表者職・氏名 | 分野 |
| 代表事業者名 |  |  |
| 構成事業者名 |  |  |
| 構成事業者名 |  |  |
| 構成事業者名 |  |  |
| 構成事業者名 |  |  |
| 構成事業者名 |  |  |

担当者ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

＜グループ構成＞

様式第７号（単独応募用）

令和 年 月 日

（あて先）

前橋市長　山　本　　龍

# 応募取下届

「千代田町中心拠点地区第一種市街地再開発事業　教育文化施設事業者公募」の応募申込みを取り下げたいので届け出ます。

事業者名

住所（所在地）

法人名称 代表者

職・氏名

事務担当責任者の連絡先

所 属

氏 名

電話番号

ＦＡＸ番号 電子メール

アドレス

【取下理由】※取り下げに至った理由を詳細に記載してください。

様式第７号（グループ応募用）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和 年 月 日

（あて先）

前橋市長　山　本　　龍

# 応募取下届

「千代田町中心拠点地区第一種市街地再開発事業　教育文化施設事業者公募」の応募申込みを取り下げたいので届け出ます。

代表事業者名所在地

法人名称

代表者

職・氏名

担当者部署・氏名

担当者連絡先

担当者ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

＜その他グループ構成事業者＞

|  |  |
| --- | --- |
|  | 法人名称　　所在地  代表者職・氏名 |
| 構成事業者名 |  |
| 構成事業者名 |  |
| 構成事業者名 |  |
| 構成事業者名 |  |

【取下理由】※取り下げに至った理由を詳細に記載してください

様式第８号

　（１）企画提案書（①基本的な考え方）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業応募者名 |  |
| 学校種別 | | |
| ①基本的な考え方  ・Ａ３横版３枚以内で作成してください。  ・注意書き等は応募時には削除してください。  ※公募要項を踏まえた上で、事業の目的や理念、提案する学校の事業概要等（教育方針や教育課程、特色、考え方など）を記載してください。  ◆求める記載項目等  1.事業の目的、内容及び実施方法  1.1事業目的  ・目指す人材育成のイメージを含めて記載してください。  ・教育方針や教育課程等（公立学校には無い特色など）を記載してください。  1.2事業内容  ・事業内容を、目的との整合に留意して具体的に記載してください。  ・本公募で求める提案のイメージに沿った教育方針や教育課程等を踏まえ、事業趣旨に対して有効な事業内容としてください。  1.3事業実施方法  ・事業実施方法が目的・内容と整合するように留意してください。  ・事業実施方法について、実現可能性や創意工夫に留意してください。  ・公立学校との違いや、市外や県外からも児童や学生等を集めるための工夫などを記載してください。  2.事業実施計画  ・事業実施計画（スケジュール）が再開発事業進捗に合わせて対応できるように計画してください。（開校・開学までの期間における社会経済情勢や教育環境の変化への対応等について記載してください。）  4.施設床関係  4.1施設床の取扱方法  ・施設床の取得または貸借の別を記載してください。 | |

様式は任意

|  |  |
| --- | --- |
| 事業応募者名 |  |
| ②施設の構成計画書等  ※公募要項を踏まえた上で、提案する学校施設の構成計画（各フロアに配置する諸室、各室面積整理表等）を記載してください。  ・施設の構成計画等を説明するために必要な事例写真や参考イメージ等があれば記載してください。  ・Ａ３横版３枚以内で作成してください。  ・注意書き等は応募時には削除してください。 | |

（１）企画提案書（②施設の構成計画書等）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業応募者名 |  |
| ③中心市街地の活性化等に関する事業概要  ※公募要項を踏まえた上で、提案する学校による中心市街地の活性化等への事業効果や工夫等について記載してください。  ◆求める記載項目等  1.事業の目的、内容及び実施方法  1.3事業実施方法  ・本公募要項や再開発事業を踏まえた教育文化施設として、以下の視点を基に具体的な事業実施方法等を提案してください。  ①まちづくりへの理解と協力及び連携  ②地域振興と地域貢献  ③まちなか活性化の促進  ④社会教育・福祉への貢献・寄与  ・Ａ３横版２枚以内で作成してください。  ・注意書き等は応募時には削除してください。 | |

様式第９号

（１）企画提案書（③中心市街地の活性化等に関する事業概要書）

様式は任意

|  |  |
| --- | --- |
| 事業応募者名 |  |
| ④概算収支計画  ※公募要項を踏まえた上で、施設の運営や施設内整備等に係る初期投資の概算資金計画、及び事業開始後２０年間の概算収支計画を記載してください。  ・施設運営に係る概算資金計画（事業者負担となる什器類や備品、特別な仕様の設備等の概算初期費用など。Ａ４縦版２枚以内）  ・事業年度ごとの概算収支計画（２０年間分の概算収支計画。Ａ３横版５枚以内）  ・記載の用紙サイズで作成してください。  ・注意書き等は応募時には削除してください。 | |

（１）企画提案書（④概算収支計画）

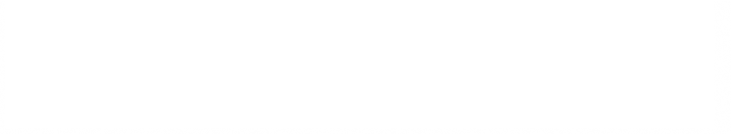
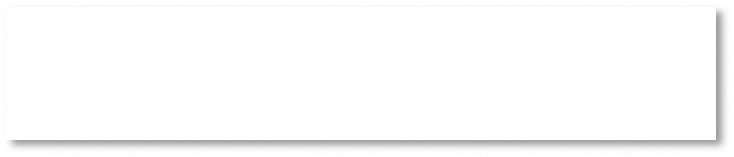
様式は任意

|  |  |
| --- | --- |
| 事業応募者名 |  |
| ⑤施設運営  ※公募要項を踏まえた上で、学校運営に関する事業の実施体制や、その他中長期的な管理運営の考え方について記載してください。  □選考基準及び評価のポイント  3. 事業実施体制  3.1 事業実施体制・役割分担等  ・事業の実施体制や役割等について、事業内容との整合に留意して記載してください。  ・事業遂行可能な人数の整理、事業実施に係る人員配置や体制等について、新しさや先進性などに留意して記載してください。  ・再開発事業主体等からの要望等に対する迅速・柔軟な対応が可能となるよう留意してください。  ・Ａ３横版２枚以内で作成してください。  ・注意書き等は応募時には削除してください。 | |

（１）企画提案書（⑤施設運営）

（２）事業実績に関する資料

様式第１０号



※地域連携・貢献に係る実績、類似施設の取組や運営の実績があれば、その概要を記載してください。また、その他でアピールしたい点があれば記載してください。

専門性、類似事業実績

・事業遂行（運営等）に不可欠な専門知識やノウハウ等について記載してください。

・類似事業の実績があれば記載してください。

・事業実施に生かせる業務実施経験や事業実施に役立つ専門機関等のネットワークなどがあれば記載してください。

事業応募者名



・Ａ３横版２枚以内で作成してください。

・注意書き等は応募時には削除してください。